

# 「副首都」やめ自治強く

## 大阪市議会委 井上氏が意見表明

維新の「副首都」構想骨子案をめぐり、日本共産党的井上浩大阪市議は8日の市議会財政総務委員会で「変えるべきは政治の中身であり、地方自治の本旨に基づいた政治を前に進めるべきだ」と意見表明し、住民に説明もない「副首都」構想に関する陳情の採択を求めました。

同法案は、「特別区」設置を「副首都」の要件とし



意見表明する井上議員  
＝8日、大阪市議会

ており、2度の住民投票で否決された大阪市廃止の「都構想」を再浮上させるものです。井上氏は「防災

小企業への支援で地域経済を強くすることこそ必要」だと主張しました。

また、消費税5%減税・インボイス制度廃止を求める意見書を政府に送付することで「今必要なのは、効果のない政策を切り替え、消費税減税で消費を活性化して景気を温めることだ」「インボイスで中小業者らを深刻な事態に陥らせていると政府も認めている」と述べ、採択を求めました。